

# **2019 年度 職業安定分科会における年 度目標の評価等について(案)**

## 2019年度 職業安定分科会における年度目標の評価等について（案）

職業安定分科会において設定した2019年度の年度目標に対する評価、そして、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえた今後の対応方針は、以下のとおりである。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

#### ① ハローワーク求職者の就職率について

2019年度の就職率は29.2%であり、目標の30.8%を下回った。

雇用情勢が改善していた中、よりよい求人条件を求めて選択に慎重となり、紹介にまで至らない求職者が増加したことや、求職活動に困難を抱える求職者のウェイトが高まったことなどを背景とし、分母である新規求職者数の減少（前年比▲2.4%）以上に、紹介件数の減少（前年比▲8.6%）などによって、分子である就職件数が減少（前年比▲8.0%）したことが一因と考えられる。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者が増加することが懸念されることも踏まえれば、求職者の方の置かれた状況に応じて、より一層きめ細かな就職支援を講じていくことが求められる。

このため、求人情報の充実、求職者担当者制、予約相談などの個別支援の強化を図るべきである。

#### ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人手不足分野の充足数について

2019年度の充足数の実績は145,434人であり、目標の146,500人を下回った。

未充足求人については、求人条件の見直しを勧奨するための事業所訪問、事業所見学会・就職面接会の開催などによりマッチングに向けた支援を図ったものの、雇用情勢が改善し、人手不足分野以外でも高い労働需要がみられた中で、新規求職者数全体の減少幅（前年比▲2.4%）以上に、人手不足分野への就職を希望する新規求職者数の減少幅が大きかった（介護サービスの職業：前年比▲6.8%、保育士：前年比▲3.1%、建設の職業：前年比▲5.5%）ことが一因と考えられる。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人数が減少しているものの、医療・福祉、建設、警備等の分野においては、依然として労働需要が高い状況が続いており、マッチングに向けたより一層の支援が求め

られる。

このため、求人条件の見直しを勧奨するための事業所訪問等をより一層実施するとともに、特に、医療・福祉分野については、有資格求職者への求人情報の提供や求職者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援の強化を図るべきである。

### ③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2019年度の正社員就職件数は627,278件であり、目標の670,000件を下回った。

求職者の年齢構成をみれば、高齢者(60歳以上)の割合が高まった(2018年度:20.2%→2019年度:21.7%)中で、正社員就職を希望する求職者が減少(前年比▲4.0%)したことが一因となり、正社員求人紹介件数の減少(前年比▲10.8%)などによって、正社員就職件数が減少(前年比▲10.8%)した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、正社員の求人数が減少する中で、正社員を希望される求職者が増加することも想定され、より一層のマッチング支援が求められる。

このため、正社員を希望する求職者に対しては、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけ、求人開拓の推進などにより、求職者のニーズにあった正社員求人の確保を図るべきである。

### ④ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)について

2019年度の重点支援対象者の就職率の実績は93.8%であり、目標の92.9%を上回った。

子ども連れで来所しやすい環境を整備し、子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の提供、担当者制によるきめ細かな支援を実施したことが一因と考えられる。

他方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、感染拡大防止の観点から、一時的に利用者が減少しているが、今後とも、重点支援対象者の方の就職に向けて、個々の求職者が置かれた状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むべきである。

### ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2019年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は38.4%であり、目標の

37.7%を上回った。

雇用保険受給者に対する認定日の職業相談や、きめ細かな就職支援を行ったことにより、早期再就職が促進されたものと考えられる。

他方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者が就職を希望する分野において労働需要が減退すること等で、早期再就職が難しくなるケースが生じてくる懸念もある。

このため、失業認定部門と職業相談部門の連携により、担当者制による予約相談、個別支援への誘導、求職活動支援セミナーの受講や、職業相談部門と求人部門の連携による支援対象者の履歴書・職務経歴書等を利用した個別求人開拓等のきめ細かな就職支援により、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組むべきである。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について

2019年度4月1日から2019年9月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の実績（就職率）については、基礎コースは57.1%、実践コースは63.3%であり、基礎コース及び実践コースともに目標の55.0%、60.0%を上回った。

訓練受講前から訓練修了後において訓練受講者に対し、指定来所日におけるきめ細かな就職支援を行ったことにより、訓練受講者の就職が促進されたものと考えられる。当該実績は年度前半に終了したコースの値であるが、2018年度の実績の傾向を踏まえると2019年度実績も目標の水準を上回ることが期待できる。

他方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者の増加が懸念されること、また、緊急事態宣言中に求職活動を控えていた求職者が、徐々に求職活動を始めたことなどから、訓練の需要がより一層高まることが見込まれる。

このため、訓練受講者に対するきめ細かな就職支援を行うとともに、対象者層の多くが利用するわかものハローワークやマザーズハローワークにおいて制度の周知を行い、訓練が必要な者に対し、受講をあっせんする。また、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後まで一貫してハローワークが早期の就職を支援していくべきである。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2019年度の実績は65.4%であり、目標の67.0%を下回った。

地方公共団体にハローワークの常設窓口を設置する等、両機関が一体とな

り、個々の求職者が置かれている状況等に応じた就労支援プランの策定等のきめ細かな就職支援に取り組んでいるが、複合的な課題を有する等、より長期的かつ手厚い支援が必要な支援対象者が増加し、こうした方の就職件数が伸び悩んだことが一因と考えられる。

新型コロナウイルス感染症等の影響により、生活保護受給者等が増加することが懸念されることも踏まえれば、より一層支援を充実させることが求められる。

このため、地方公共団体とハローワークの職員等で構成される就労支援チーム内での連携を密にしながら、個々の支援対象者の状況に応じてきめ細かな就労支援を実施するとともに、実績が低調な労働局に対しては本省から直接指導し、特に実績が低調な常設窓口については業務改善計画の作成及び当該計画に沿った取組の実施を指示することにより、実績向上に努めていくべきである。

## 2. 成長分野等への人材移動

### ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合について

2019年度の再就職者に係る早期再就職割合は63.2%であり、目標の60.0%を上回った。

雇用情勢が改善していた中、比較的再就職が困難とされる45歳以上の者においても、その過半数が早期に再就職したためであると考えられる。

他方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、再就職を希望する分野において労働需要が減退すること等で、早期再就職が難しくなるケースが生じてくる懸念もある。

このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）において、無期雇用フルタイム労働者による採用等の条件を満たした再就職が実現した場合の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、再就職のための相談や面接の際に、本人から再就職援助計画の対象者である旨を申告いただくよう、リーフレットを配布すること等により、早期再就職を後押ししていくべきである。

### ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合について

2019年度の再就職者のうち雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は63.9%であり、目標の70.0%を下回った。

支給対象者全体が減少する中、2018年度と比較して、無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合の高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」の割合が低下したこと（2018年度：92.4%、2019年度：84.5%）等が一因であると考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症等の影響により、フルタイム労働者（期間の定めなし）の求人が減少することが懸念されることも踏まえれば、より一層の再就職支援が求められる。

このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）において、無期雇用フルタイム労働者による採用等の条件を満たした再就職が実現した場合の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、事業主の再就職援助計画に関する相談時等を利用して、当該計画における再就職援助のための措置の内容が充実したものとなるように指導すること等を通じて、良質な雇用による再就職につながるよう努めるべきである。

#### ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2019年度の出向・移籍の成立率は63.1%であり、目標の66.0%を下回った。

2019年度において情報通信機械器具製造業、半導体関連製造業における早期退職募集、総合スーパー等の閉店によって新規送出者数が大きく増加（前年比13.1%増）したことが一因と考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、失業を予防する観点から、出向・移籍による雇用維持の重要性も高まっている。

このため、キャリアコンサルティングを通じた懇切丁寧な職業相談を行うとともに、一時的に人手過剰となった企業と人手不足となった企業との間での在籍型出向制度を利用したマッチングを支援するプログラムを行うこと等により、出向・移籍の支援をより一層推進するべきである。

### 3. 高齢者・外国人の就労促進

#### ⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2019年度の実績は、概ね60～64歳が80.0%、65歳以上が73.9%であり、それぞれ目標の72.1%、64.3%を上回った。

生涯現役支援窓口を全国主要なハローワークに60箇所増設（180→240）し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、高年齢求職者が

増加することが懸念されることも踏まえ、より一層個々の求職者の置かれた状況に応じた、きめ細かな就職支援が求められる。

このため、支援チームによる効果的な就労支援に取り組むことで、多くの高齢者の就労実現につなげていくべきである。

⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2019年度就業延べ人日数は、68,489,650人日であり、目標の70,000,000人日を下回った。

シルバー人材センターにおける会員はやや増加（前年比+0.3%）したものの、受注する就業内容と会員の希望が折り合わないこと等が一因となり、会員の就業数が伸び悩んだ。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、公共施設の閉鎖に伴う発注の減少が見込まれる等、労働需要が減退することが懸念されることも踏まえれば、より一層の支援が求められる。

このため、地域での就労を通じ会員の生きがいと地域のニーズのマッチングを高めるため、会員個人の希望と能力のきめ細やかな把握をした上で、これに応じた就業機会の確保や開拓・創出の更なる推進を行うことにより、シルバー人材センターを活用した高齢者の就業機会の拡大に努めていくべきである。

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数について

2019年度の実績は、定住外国人等が12,400件、留学生が2,935件であり、それぞれ目標の12,345件、2,250件を上回った。

専門相談員によるきめ細かな職業相談等や定住外国人が応募しやすい求人の開拓を行うとともに、セミナーの開催回数を増やすなどの充実した留学生支援を実施したためであると考えられる。

他方で、新型コロナウイルス感染症等の影響により、外国人求職者の増加が懸念されることも踏まえ、地域の実情を勘案しつつ、相談員や通訳員等の増員による相談体制の強化を行った。

今後とも、きめ細かな就職相談や専門相談員による定住外国人求職者の個々の状況を踏まえた個別求人開拓を実施するほか、実績が低調な労働局にその要因分析、対処方針について聴取、助言及び指導を行い、外国人の安定した雇用の確保をより一層努めていくべきである。

# 2019年度評価

## 評価シート



# 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 目標	2019年度 中間評価実績 (4～10月)	2019年度 実績
① ハローワーク求職者の 就職率(※1)	31.5%	30.9%	30.8%	29.7%	29.2%
② 人材確保対策コーナー 設置ハローワークにおけ る人材不足分野の充足数	26,898人 (12箇所)	140,029人 (84箇所)	146,500人 (94箇所)	89,370人 (94箇所)	145,434人 (94箇所)
③ ハローワークにおける 正社員就職件数 (参考) ハローワークにお ける正社員と常雇パート 就職件数	752,590件 (参考) 正社員と常雇パ ート就職件数 1,058,641件	702,935件 (参考1) うち45歳未 満: 452,834件 うち45歳以 上: 250,101件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 992,528件	670,000件	389,554件 (参考1) うち45歳未満: 242,930件 うち45歳以上: 146,624件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 561,167件	627,278件 (参考1) うち45歳未満: 390,061件 うち45歳以上: 237,217件 (参考2) 正社員と常雇パ ート就職件数 894,208件
④ マザーズハローワーク 事業(重点支援対象者の 就職率)	92.9%	93.1%	92.9%	94.6% (9月末時点)	93.8%
⑤ 雇用保険受給者の早期 再就職割合(※2)	38.3%	38.8%	37.7%	37.4% (9月末時点)	38.4%
⑥ 求職者支援制度による 職業訓練の就職率 (※3)	基礎コース 58.0% 実践コース 65.0%	基礎コース 59.6% 実践コース 63.9%	基礎コース 55.0% 実践コース 60.0%	基礎コース 57.0% (4月分速報値) 実践コース 61.9% (4月分速報値)	基礎コース 57.1% 実践コース 63.3%
⑦ 生活保護受給者等就労 自立促進事業の支援対象 者の就職率	67.0%	66.7%	67.0%	64.1%	65.4%

(備考)

※1 就職件数/新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 早期再就職者数(注) / 受給資格決定件数

(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)。

※3 2019年度実績は、2019年9月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である(実績が集計可能となるのが、訓練コース修了から8か月後のため)。

- ・ 基礎コースの就職率=就職者数÷(修了者等数-次訓練受講中・次訓練受講決定者数)
- ・ 実践コースの就職率=就職者数÷修了者等数

#### 2019年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
  - ・ 過去の実績及び中高年齢者求職者割合の増加等を踏まえ、30.8%とした。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
  - ・ 人材確保対策コーナーを設置しているハローワークにおける人材不足分野の充足数(コーナー利用者以外も含む)の昨年度実績(154,514人)及び過去3年間の平均前年度増減率(▲5.2%)を踏まえ、146,500人とした。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数
  - ・ 昨年度実績(702,935件)及び過去3年間の平均前年度増減率(▲5.86%)を踏まえ、670,000件とした。
- ④ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)
  - ・ 新設拠点の初年度実績から算出した重点支援対象者数の平均(77,961人)及び就職件数の平均(72,457件)を踏まえ、目標値92.9%(72,457人÷77,961件)とした。
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合
  - ・ 過去3年度分の実績を踏まえ、目標を37.7%とした。
- ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率
  - ・ 目標設定時点における各労働局の就職率にバラつきがあること等を考慮して、2019年度の目標値は前年度と同水準(基礎コース55.0%、実践コース60.0%)とした。
- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率
  - ・ 過去3年度分の実績を踏まえ、目標を67.0%に設定した。

#### 施策実施状況

(2019年度に実施した主な取組)

- ① ハローワーク求職者の就職率、③ ハローワークにおける正社員就職件数
  - ・ 求職者の希望や経験等を踏まえ、求人情報の積極的な提供、応募の働きかけ、応募書類作成に係る助言など、担当者制による支援を積極的に実施。また、民間への委託を通じたハローワークを利用していない潜在的求職者層への来所勧奨等の働きかけを実施。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 人材確保の総合専門支援窓口として、人材不足分野において、事業所訪問などによる求人条件見直し等の求人充足支援、事業所見学会や就職面接会の開催等、業界団体と連携したマッチング支援を実施。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 子ども連れで来所しやすい環境を整備し、子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、希望や経験等を踏まえた求人情報の提供、担当者制によるきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2018年度		2019年度
・ マザーズハローワーク事業予算額	: 34.8億円	→	37.7億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 283人	→	286人
・ 事業拠点数	: 199箇所	→	202箇所

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 雇用保険受給者の早期再就職を促進するために、民間事業者のノウハウ等も活用した就職支援セミナー等を実施。
- ・ 雇用保険受給者に対する認定日の職業相談の実施。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後まで一貫してハローワークが早期の就職支援を実施。
- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、訓練実施機関による受講希望者向け訓練説明会の実施、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会の実施など、制度の周知を実施。

【参考】	基礎コース		実践コース
・ 2019年度に開講した訓練コース数	: 710コース		1,553コース
・ 2019年度の受講者数	: 5,753人		15,269人

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 地方公共団体にハローワークの常設窓口を設置する等、地方公共団体に来所した生活保護受給者等に対してそのまま就労支援を行えるよう、ワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、チーム支援により両機関が一体となった就労支援を実施。

【参考】	2017年度		2018年度		2019年度
・ 事業予算額	: 70.8億円	→	80.5億円	→	81.3億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 1,438人	→	1,513人	→	1,435人
・ 支援対象者数	: 116,224人	→	116,700人	→	110,876人
・ 就職件数	: 77,841件	→	77,866人	→	72,563人

## 2019 年度施策実施状況に係る分析

### ① ハローワーク求職者の就職率

・ 2019 年度の就職率は 29.2% であり、目標の 30.8% を下回った。雇用情勢が改善していた中、よりよい求人条件を求めて職業紹介に慎重になる求職者や、求職活動に困難を抱える求職者のウェイトの高まりなど、求人条件と求職者のニーズとのミスマッチ等を背景とし、分母である新規求職者数の減少（▲2.4%）以上に、紹介件数の減少（▲8.6%）などによって、分子である就職件数が減少（前年比▲8.0%）したため、2019 年度目標を下回ったと考えられる。

【参考】	2018 年度	2019 年度
・ 新規求職者数（常用）	4,735,538 人	4,620,733 人（-2.4%）
・ 新規求職者数（60 歳以上）	957,841 人	1,004,255 人（+4.8%）
・ 相談件数（常用）	17,981,208 件	17,935,740 件（-0.3%）
・ 紹介件数（常用）	5,877,910 件	5,372,279 件（-8.6%）
・ 就職件数（常用）	1,464,879 件	1,347,229 件（-8.0%）
・ 就職率	30.9%	29.2%

### ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

・ 2019 年度の充足数の実績は 145,434 人であり、目標の 146,500 人を下回った。未充足求人については、求人条件の見直しを勧奨するための事業所訪問、事業所見学会・就職面接会の開催などによりマッチングに向けた支援を図ったものの、雇用情勢が改善し、人手不足分野以外でも高い労働需要がみられた中で、新規求職者数全体の減少幅（前年比▲2.4%）以上に、人手不足分野への就職を希望する新規求職者数の減少幅が大きかった（介護サービスの職業：前年比▲6.8%、保育士：前年比▲3.1%、建設の職業：前年比▲5.5%）ことが一因と考えられる。

### ③ ハローワークにおける正社員就職件数

・ 2019 年度の正社員就職件数は 627,278 件であり、目標の 670,000 件を下回った。正社員就職を希望する者に対して積極的に担当者制の支援を行うとともに、非正規での就職を希望する求職者に対して正社員求人への応募を働きかける等により、求職者の応募機会の拡大に努めた一方で、求職者の年齢構成をみれば、高年齢者（60 歳以上）の割合が高まった（2018 年：20.2% → 2019 年：21.7%）中で、正社員就職を希望する求職者が対前年比 4.0% 減と減少幅が大きく、また、よりよい求人条件を求めて職業紹介に慎重になる求職者や求職活動に困難を抱える求職者のウェイトの高まりなど、求人条件と求職者のニーズとのミスマッチ等を背景に、当該求職者の減少以上に紹介件数が減少（▲10.8%）したことにより、正社員就職率が対前年度比で 2.0% 低下していることから、正社員就職件数が対前年度比 10.8% 減と伸び悩み、2019 年度目標を下回ったと考えられる。

【参考】	2018 年度	2019 年度
・ 新規求職者数（常用）	4,735,538 人	4,620,733 人（-2.4%）
うち正社員希望求職者数	2,548,963 人	2,448,059 人（-4.0%）
・ 正社員求人数	5,132,083 人	4,930,688 人（-3.9%）

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 2019年度の重点支援対象者の就職率は93.8%であり、目標の92.9%を上回った。これは、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の提供、担当者制によるきめ細かな支援を実施したことが一因と考えられる。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 2019年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は38.4%であり、目標の37.7%を上回った。雇用保険受給者に対する認定日の職業相談やきめ細かな就職支援を行ったことにより、2019年度目標を上回る実績となった。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2019年度4月1日から2019年9月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の実績（就職率）については、基礎コースは57.1%、実践コースは63.3%であり、基礎コース及び実践コースともに目標の55.0%、60.0%を上回った。訓練受講前から訓練修了後において訓練受講者に対し、指定来所日におけるきめ細かな就職支援を行った結果、2019年9月末までに修了した訓練コースの修了3ヶ月後の就職率については、基礎コース及び実践コースともに目標を上回る実績となっており、また、2018年度の実績の傾向を踏まえると2019年度実績も目標の水準を上回ることが期待できる。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2019年度の実績は65.4%であり、目標の67.0%を下回った。地方公共団体にハローワークの常設窓口を設置する等、両機関が一体となり、個々の求職者の状況等に応じた就労支援プランの策定等のきめ細かな就職支援に取り組んでいるが、複合的な課題を有する者等、より長期的かつ手厚い支援が必要な支援対象者が増加し、こうした者の就職件数が伸び悩んだことが一因と考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価等及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者が増加することが懸念されることも踏まえれば、求職者の方の置かれた状況に応じて、より一層きめ細かな就職支援を講じていくことが求められる。

このため、求人情報の充実、求職者担当者制、予約相談などの個別支援の強化を図るべきである。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人数が減少しているものの、医療・福祉、建設、警備等の分野においては、依然として労働需要が高い状況が続いており、マッチングに向けたより一層の支援が求められる。

このため、求人条件の見直しを勧奨するための事業所訪問等をより一層実施するとともに、特に、医療・福祉分野については、有資格求職者への求人情報の提供や求職者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援の強化を図るべきである。

③ ハローワークにおける正社員就職件数

- ・ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、正社員の求人数が減少する中で、正社員を希望される求職者が増加することも想定され、より一層のマッチング支援が求められる。

このため、正社員を希望する求職者に対しては、求職者の希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導など、担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけなど、求職者のニーズにあった正社員求人確保を図るべきである。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、感染拡大防止の観点から、一時的に利用者が減少しているが、今後とも、重点支援対象者の方の就職に向けて、個々の求職者が置かれた状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むべきである。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者が就職を希望する分野において労働需要が減退すること等で、早期再就職が難しくなるケースが生じてくる懸念もある。

このため、失業認定部門と職業相談部門の連携により、担当者制による予約相談、個別支援への誘導、求職活動支援セミナーの受講や、職業相談部門と求人部門の連携による支援対象者の履歴書・職務経歴書等を利用した個別求人開拓等のきめ細かな就労支援により、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組むべきである。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求職者が増加すること、また、緊急事態宣言中に求職活動を控えていた求職者が、徐々に求職活動を始めたことなどから、訓練の需要がより一層高まることが見込まれる。

このため、訓練受講者に対するきめ細かな就職支援を行うとともに、対象者層の多くが利用するわかものハローワークやマザーズハローワークにおいて制度の周知を行い、訓練が必要な者に対し、受講をあっせんする。また、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後まで一貫してハローワークが早期の就職を支援していく。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、生活保護受給者等が増加することが懸念されることも踏まえれば、より一層支援を充実させることが求められる。

このため、地方公共団体とハローワークの職員等で構成される就労支援チーム内での連携を密にしながら、個々の支援対象者の状況に応じてきめ細かな就労支援を実施するとともに、実績が低調な労働局に対しては本省から直接指導し、特に実績が低調な常設窓口については業務改善計画の作成及び当該計画に沿った取組の実施を指示することにより、実績向上に努めていく。

分科会委員の意見

## 2. 成長分野等への人材移動

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 目標	2019年度 中間評価実績 (4～10月)	2019年度 実績
⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者に係る早期再就職割合（※1）	55.1%	70.3%	60.0%	64.3%	63.2%
⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース（旧再就職支援奨励金））による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合（※2）	67.6%	75.2%	70.0%	67.5%	63.9%
⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率（※3）	69.5%	68.1%	66.0%	57.6%	63.1%

（備考）

- ※1 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：63.2%（98人／155人：3か月以内に再就職した者／9か月（45歳未満は6か月）以内に再就職した者）
- ※2 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合：63.9%（99人／155人：雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者／再就職者）
- ※3 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：63.1%（7,496件／11,879件（成立件数／送出件数））

### 2019年度目標設定における考え方

- ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合について過去3年度分の実績を踏まえ、60%に設定した。
  - ※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。
- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
- 過去3年度分の実績を踏まえ、70%以上に設定した。
- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- 出向・移籍の成立率は、雇用情勢の変化や、出向・移籍が困難な異業種間移動の占める割合により変動するため、目標値の設定に当たっては過去3年間の実績を踏まえ、67%に設定した。



## 施策実施状況

(2019年度に実施した主な取組)

- ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
  - ・ 申請書の記載例やQ & Aを掲載したガイドブック作成の実施。
- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
  - ・ 人材の受入れ情報収集等のための企業訪問  
175,508件（2019年4月～10月）
  - ・ キャリアコンサルティングの実施、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施。

## 2019年度施策実施状況に係る分析

- ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
  - ・ 2019年の再就職者に係る早期再就職割合は、63.2%と、2019年度目標を上回った。雇用情勢が改善していた中、比較的再就職が困難とされる45歳以上の者においても、その過半数が早期に再就職した（2017年度：47.2%、2018年度：65.4%、2019年度：54.5%）ためであると考えられる。
- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
  - ・ 2019年度の再就職者のうち雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は、63.9%と、2019年度目標（70.0%）を下回った。これは、支給対象者全体が減少する中、昨年度と比較して、無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合の高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」の割合が低下したこと（2018年度：92.4%、2019年度：84.5%）等が一因であると考えられる。
- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
  - ・ 2019年度の出向・移籍の成立率は63.1%であり、2019年度目標（66%）を下回った。これは、2019年度において情報通信機械器具製造業、半導体関連製造業における早期退職募集、総合スーパー等の閉店によって新規送出者数が大きく増加（対前年13.1%増）したことが一因と考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、再就職を希望する分野において労働需要が減退すること等で、早期再就職が難しくなるケースが生じてくる懸念がある。  
このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）において、無期雇用フルタイム労働者による採用等の条件を満たした再就職が実現した場合の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、再就職のための相談や面接の際に、本人から再就職援助計画の対象者である旨を申告いただくよう、リーフレットを配布すること等により、早期再就職を後押ししていくべきである。
- ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、フルタイム労働者（期間の定めなし）の求人が減少することが懸念されることも踏まえれば、より一層の再就職支援が求められる。  
このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）において、無期雇用フルタイム労働者による採用等の条件を満たした再就職が実現した場合の助成額の優遇等について周知に努めるとともに事業主の再就職援助計画に関する相談時等を利用して、当該計画における再就職援助のための措置の内容が充実したものとなるように指導すること等を通じて、良質な雇用による再就職につながるよう努めるべきである。
- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応として、失業を予防する観点から、出向・移籍による雇用維持の重要性も高まっている。  
このため、キャリアコンサルティングを通じた懇切丁寧な職業相談を行うとともに、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングを行う支援プログラムを行うこと等により、出向・移籍の支援を一層推進する。

分科会委員の意見

### 3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 目標	2019年度 中間評価実績 (4～10月)	2019年度 実績
⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	55～64歳 69.4% 65歳以上 60.4%	55～64歳 79.6% 65歳以上 69.5%	概ね60～64歳 72.1% 65歳以上 64.3%	概ね60～64歳 79.3% 65歳以上 73.2%	概ね60～64歳 80.0% 65歳以上 73.9%
⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数	70,447,859人日	69,770,994人日	70,000,000人日	42,088,309人日	68,489,650人日
⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数(※)	留学生 2,042件	留学生 2,293件	定住外国人等 12,345件 留学生 2,250件	定住外国人等 7,400件 留学生 927件	定住外国人等 12,400件 留学生 2,935件

(備考)

※ 定住外国人等の就職件数については、2019年度より目標追加

#### 2019年度目標設定における考え方

##### ⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 概ね60～64歳及び65歳以上それぞれにおいて、生涯現役支援窓口での就労支援チームによる就労支援を受けた求職者の就職率について、過去3年間の実績の平均を上回る目標値とした。

なお、支援対象者を「55歳以上」から「概ね60歳以上」として、これまでより就職困難な層に重点化することを踏まえ、「概ね60～64歳の就職率」については、これまでの「55～64歳」の過去3年間の実績の平均にハローワーク全体の55～64歳の就職率(32.5%)に対する60～64歳の就職率(31.3%)の比率(96.3%)をかけた数値を目標値とした。

##### ⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2018年度は、2017年度実績(70,447,859人日)に過去3年間の平均増加率(0.6%)を乗じた数値が約71,000,000人日であることから、達成できなかった2017年度目標を維持し、目標に71,000,000人日を設定したが、達成には至らなかったところ。

2019年度目標については、過去3年間の平均増減率(▲0.1%)及び直近の実績を踏まえ、7千万人日を目標に設定した。

- ⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数
- ・ 定住外国人等の就職件数は、就職件数が近年減少傾向であることを踏まえつつ、前年度の実績と同数程度の 12,345 件に設定。
  - ・ 留学生の就職件数は、近年の雇用情勢の改善に伴い、外国人雇用サービスコーナー等を利用して就職する件数が伸びるとは必ずしも期待できないため、2018 年度の実績を考慮し、2,250 件に設定。

#### 施策実施状況

(2019 年度に実施している主な取組)

- ⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率・2019 年度は、生涯現役支援窓口を全国主要なハローワークに 60 箇所増設（180→240）し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。
- ⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数・現役世代の下支えや人手不足で悩む企業に対して、シルバー人材センターの高齢者に就業機会を提供する「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」等の実施により、就業機会を拡大する取組を強化。

- ⑬外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数
- ・ 外国人雇用サービスセンター等において、学卒ジョブサポーターと大学等の担当者との連携を強化し、来日早期の者を含めた就職意識啓発セミナー（502 回）やインターンシップ（117 社、274 人）、留学生向け就職面接会（23 回）を実施。
  - ・ 外国人雇用サービスコーナー（129 箇所）等において、専門相談員による職業相談や通訳員の配置、定住外国人等が応募しやすい求人の開拓等を実施。
  - ・ 外国人雇用サービスセンター等において、外国人雇用管理アドバイザーによる、企業に向けた外国人の雇用管理や採用に関するコンサルティングを実施。

#### 2019 年度施策実施状況に係る分析

- ⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率
- ・ 2019 年度の実績は、概ね 60～64 歳の就職率は 80.0%、65 歳以上の就職率は 73.9%と目標（72.1%、64.3%）を共に上回った。これは、目標管理の徹底やシニア歓迎求人への積極的な開拓に加えて、生涯現役支援窓口を全国主要なハローワークに 60 箇所増設（180→240）し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。
- ⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数
- ・ 2019 年度の実績は、対前年度実績で 1,281,344 人日減の 68,489,650 人日となり、目標（70,000,000 人日）を下回った。シルバー人材センターにおける会員は対前年度実績でやや増加（+0.3%）となり、高齢者に多様な就業機会を提供し、シルバー人材センターの利用者を増加させるため、2016 年度より、介護、育児分野等での派遣の仕事の開拓等を重点的に実施したものの、受注する就業内容と会員の希望が折り合わないこと等が一因であると考えられる。

(参考) ●全センターのうち 2019 年度において 67%のセンターが何らかの理由により企業等からの発注に「対応できなかった」と回答。(高齢者雇用対策課アンケート調べ)

「対応できなかった」と回答したセンターのうち、主な理由は以下のとおり。

- |                        |     |
|------------------------|-----|
| ・希望する会員がいなかった          | 34% |
| ・発注者と料金や日数の折り合いがつかなかった | 23% |
| ・能力をもつ会員がいなかった         | 14% |
| ・会員と料金や日数の折り合いがつかなかった  | 5%  |
| ・民間事業者で対応できるものと考え辞退    | 1%  |

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 2019 年度の定住外国人の就職件数は 12,400 件と、目標 (12,345 件) を上回った。これは、専門相談員によるきめ細かな職業相談等や定住外国人が応募しやすい求人の開拓を行ったこと等が要因であると考えられる。
- ・ 2019 年度の留学生の就職件数は 2,935 件と、目標 (2,250 件) を上回った。これはセミナーの開催が前年度より増加したこと等が要因であると考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑪ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、高年齢求職者が増加することが懸念されることも踏まえ、より一層個々の求職者の置かれた状況に応じた、きめ細かな就職支援が求められる。

このため、支援チームによる効果的な就労支援に取り組むことで、多くの高齢者の就労実現につなげていく。

⑫ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、公共施設の閉鎖に伴う発注の減少が見込まれる等、労働需要が減退することが懸念されることも踏まえれば、より一層の支援が求められる。

このため、地域での就労を通じ会員の生きがいと地域のニーズのマッチングを高めるため、会員個人の希望と能力のきめ細やかな把握をした上で、これに応じた就業機会の確保や開拓・創出の更なる推進を行うことにより、シルバー人材センターを活用した高齢者の就業機会の拡大に努めていく。

⑬ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、外国人求職者の増加が懸念されることも踏まえ、地域の実情を勘案しつつ、相談員や通訳員等の増員による相談体制の強化を行った。
- ・ 定住外国人の就職件数の目標達成に向けて、地域における外国人の雇用状況等の実情を踏まえ、通訳員を活用したきめ細やかな就職相談や専門相談員による定住外国人求職者の個々の状況を踏まえた個別求人開拓を実施する。また、実績が低調な労働局にその要因分析、対処方針について聴取するとともに、助言・指導を行い、定住外国人の安定した雇用の確保により一層努めていく。
- ・ 外国人雇用サービスセンター等において、引き続き学卒ジョブサポーターと大学等の担当者との連携を強化し、来日早期の者への就職意識啓発を実施するとともに、卒業年次（未内定者）及び既卒学生への個別支援を行う。また、企業ごとの面接会を実施することにより、マッチングの機会をより一層提供できるよう努めるとともに、外国人雇用管理アドバイザーによる企業に向けた留学生採用促進のための採用時や人事労務管理上の留意点の相談といったコンサルティングを通じ留学生の受入体制支援に努める。

分科会委員の意見

## 2020 年度の年度目標

## 2020年度の年度目標

番号	年度目標項目	2019年度の年度目標	2019年度の年度実績	2020年度の年度目標	データ出所
<b>1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等</b>					
①	ハローワーク求職者の就職率(※1)	30.8%	29.2%	29.7%	職業安定業務統計
②	人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	146,500人 (実施94箇所における目標)	145,434人 (実施94箇所における実績)	148,900人 (実施103箇所における目標)	職業安定業務統計
③	ハローワークにおける正社員就職件数 (参考)ハローワークにおける正社員と常雇パート就職件数	670,000件	627,278件 (参考)正社員と常雇パート就職件数 894,208件	560,000件	職業安定業務統計
④	マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	92.9%	93.8%	93.5%	マザーズハローワーク事業業務報告
⑤	雇用保険受給者の早期再就職割合(※2)	37.7%	38.4%	38.5%	職業安定業務統計
⑥	就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(新設)(※3)			60.0%	就職氷河期世代専門窓口実績報告
⑦	求職者支援制度による職業訓練の就職率(※4)	基礎コース55.0% 実践コース60.0%	基礎コース57.1% 実践コース63.3%	基礎コース58.0% 実践コース63.0%	求職者支援訓練に係る実施状況報告
⑧	生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	67.0%	65.4%	66.4%	生活保護受給者等就労自立促進事業実施 状況報告
<b>2. 成長分野等への人材移動</b>					
⑨	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者に係る早期再就職割合(※5)	60.0%	63.2%	63.0%	労働移動支援助成金(再就職支援コース) 支給決定等状況報告
⑩	労働移動支援助成金(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合(※6)	70.0%	63.9%	70.0%	労働移動支援助成金(再就職支援コース) 支給決定等状況報告
⑪	産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	66.0%	63.1%	67.0%	公益財団法人産業雇用安定センター調べ
<b>3. 高齢者・外国人の就労促進</b>					
⑫	生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率(概ね60～64歳、65歳以上)	概ね60～64歳:72.1% 65歳以上:64.3%	概ね60～64歳:80.0% 65歳以上:73.9%	概ね60～64歳:76.3% 65歳以上:67.9%	高齢者就労総合支援事業実施報告書
⑬	シルバー人材センターにおける会員の就業数	70,000,000人日	68,489,650人日	68,000,000人日	シルバー人材センター事業統計年報
⑭	外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等:12,345件 留学生:2,250件	定住外国人等:12,400件 留学生:2,935件	定住外国人等:12,400件 留学生:2,900件	外国人雇用対策関係業務報告

※1 就職件数/新規求職者数(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。)

※2 雇用保険受給者の早期再就職割合  
早期再就職者数(注) / 支給資格決定件数  
(注) 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数(例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合)

※3 就職氷河期支援対策専門窓口(チーム支援)における正社員就職率

※4 求職者支援制度による職業訓練の就職率  
・基礎コースの就職率=就職者数÷(修了者数-次訓練受講中・次訓練受講決定者数)  
・実践コースの就職率=就職者数÷修了者数

※5 支給対象者(離職後9か月(45歳未満の者は6か月)以内に再就職した者)のうち、3か月以内に再就職した者の割合を「早期再就職割合」として設定。

※6 雇用の質を評価する観点から、労働移動支援助成金(再就職支援コース)による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合を設定。



## 労働政策の点検評価に係るスケジュール

9月25日 分科会にて2019年度の年度評価及び2020年度目標設定審議

労働政策審議会（本審）に審議状況報告

11～12月頃目処 2019年度の年度評価公表

2～3月頃目処 分科会にて2020年度の間接評価（概ね上半期の数値）

審議

労働政策審議会（本審）に審議状況報告

2020年度中目処 2020年度の間接評価公表

## 2020年度の年度目標（案）設定における考え方

職業安定分科会において御議論頂きたい2020年度の年度目標（案）の設定に当たっての考え方は、以下の通りである。

なお、2020年度の目標設定においては、以下の理由から、新型コロナウイルス感染症による影響は加味しないこととする。

- ・新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、遅行的に現れてくる可能性が懸念がされるものの、現時点において、今後の動向を正確に見通すことが困難である。
- ・そのため、2020年度の年度目標の中間評価・年度評価において、その時点において把握可能なデータ等を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を評価することとする。

### 1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

- ① ハローワーク求職者の就職率  
過去の実績等を踏まえ、29.7%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数  
2017～2019年度実績等を踏まえ、148,900人に設定。
- ③ ハローワークにおける正社員就職件数  
2017～2019年度の実績等を踏まえ、560,000件に設定。
- ④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）  
2017～2019年度の実績を考慮し、93.5%に設定。
- ⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合  
2017～2019年度の実績等を踏まえ、38.5%に設定。
- ⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率（新設）  
フリーター等支援事業の令和元年度実績等を考慮し、就職率60.0%に設定。
- ⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率  
2014年度実績から2018年度実績を考慮し、基礎コース58.0%、実践コース63.0%に設定。
- ⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率  
2017～2019年度の実績等を踏まえ、66.4%に設定。

## 2. 成長分野等への人材移動

### ⑨ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

過去3年間（2017～2019年度）の平均実績（62.9%）等を踏まえ、63%に設定。

※「早期再就職割合」とは、支給対象者（離職後9か月（45歳未満の者は6か月）以内に再就職した者）のうち、3か月以内に再就職した者の割合をいう。

### ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合

過去3年間（2017～2019年度）の平均実績（68.9%）等を踏まえ、70%以上に設定。

### ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

出向・移籍の成立率は、雇用情勢の変化や、出向・移籍が困難な異業種間移動の占める割合により変動するため、目標値の設定に当たっては過去3年間の実績の平均値（66.9%）を踏まえることとし、67.0%に設定。

## 3. 高齢者・外国人の就労促進

### ⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね60～64歳及び65歳以上の就職率について、過去の実績を踏まえそれぞれ76.3%、67.9%に設定。

### ⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数

過去3年間の平均増加率を踏まえ、6千8百万人日に設定。

### ⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数 定住外国人等の就職件数は、直近の実績を考慮し、12,400件に設定。 留学生の就職件数は、直近の実績を考慮し、2,900件に設定。